

東アジア地域主義とは何か

——日本にとってのインプリケーション

高埜 健

【構成】

はじめに

I 東アジアとは何か？

1. 東アジアの地理的範囲
2. 創られる地域

II 東アジア地域主義とは何か

1. 地域主義とは何か
2. 東アジア地域主義の可能性
3. 東アジア地域主義の内実

III 東アジア地域主義と日本

1. 東アジア地域主義と日中関係
2. 東アジア地域主義と日米関係

おわりに

はじめに

世界は、いよいよ本格的に「地域の時代」を迎えるかにみえる¹。冷戦体制という一つの国際秩序を象徴したベルリンの壁が崩壊して20年余りが経過し、

¹ [高埜健2004：287-289]「おわりに——『地域の時代』が来る？」を参照。

さらにアメリカ同時多発テロ事件（「9. 11」）からも10年が経過した21世紀初頭の今日、世界はますます混沌とした状況のなかにある。ポスト・テロリズムの世界にあってはアメリカによる「単極支配」にもはや実効性はみられず、秩序の喪失感はいやがうえにも増すばかりである。

国際秩序という観点から20世紀を振り返ってみるならば、とくにその後半（1945年以降）、地球の地表面のありとあらゆる部分がいずれかの主権国家の統治・管理下に置かれ、そして、それは「国民国家」化していった。それによって民族自決・人民同権の国際秩序が形成されるはずだった。しかし、それは一定のところで頭打ち状態となり、地表面のほとんどは名目的にいずれかの国家に帰属することになったものの、そこに住む人びとは、必ずしもその国の「国民」になら／なれなかった。つまり、空間的領域は国家という単位に収斂したといえるが、人間集団は、その限りではない。否、むしろこれから先も完全に収斂することはあり得ないとみる方が正しいであろう。

人びとが必ずしも国民国家化のベクトルに収斂せず、拡散ないし分裂してゆく動きもまたしかしながら、一筋縄ではない。一国のなかで分離独立や自治を目指す動き²もあれば、国境を越えて、より大きな動きを創り出してゆく方向もある。要するに、国家という単位、主権国家という制度、あるいは国民国家という想像の共同体というフィクションがもはや相対化され超越される動きが21世紀の世界においては進行している。そして、国家という単位の下位に、もしくは上位に位置する、すなわち国家の枠を超える方向に位置する単位、運動、あるいは人びとの考えといったものの受け皿となるのは「地域」という空間的概念であり、それが国民国家体系へのオルタナティヴを提供するのではないかとの見方³に筆者も同意するものである。

² 南スーダン共和国が2011年7月8日にスーダンから分離独立したのはその一例である。

³ See e.g., George Howard Joffe, "Foreword: Regionalism--A New Paradigm?" in [Telò (ed.) 2007: xiii, xiv].

本稿の目的は、世界が大きな構造的変動を起こしている21世紀初頭の現在、紛れもなく日本もその一部である「東アジア」という地域、およびそこに醸成されつつある東アジア地域主義とは何かについて改めて検証することである。日本国内でも2009年9月の民主党政権の発足と前後して、「東アジア共同体」の創設に関する議論が以前にもまして盛んになった⁴。しかし、現実には「共同体」がどのような形になるのかどころか、「東アジア」の範囲に関してさえ未だ定まった見方はない。そもそも「東アジア」とはどこなのか、あるいは何なのかという議論にさえ共通の理解があるわけではないし、むしろそれは単純な地理的定義を超えて政治的な範疇に属するものである⁵。また、筆者のみとところ、昨今の東アジア共同体論議は、「東アジアと概ね措定されうる地理的範囲」において、(1)経済的側面でどういった交流活動が進展しており、どれだけ地域全体の「統合度」が高まっているかという実態分析、あるいは、(2)政治・安全保障面でどのような協力が行なわれ、それが地域としての「一体性」を生んでいるかとかいないとか、やはりこれも実態分析が中心になっている。現在アジアが置かれている状況から「東アジア共同体」は創設可能かそうでないか、創設されるべきかそうでないかという「創設可能性」をめぐる議論がほとんどで

⁴ 鳩山由紀夫首相の退陣とともに、「共同体」創設をめぐる議論は表舞台から影を潜めた。だが、その直前の数年間、日本では以下のような「東アジア共同体」の名を冠した著書が次々と刊行されていた（以下、刊行年順）。[森嶋道夫2001]、[谷口誠2004]、[小原雅博2005]、[伊藤憲一、田中明彦監修2005]、[滝田賢治編著2006]、[進藤榮一、平川均2006]、[西口清勝、夏剛編著2006]、[吉野文雄2006]、[毛里和子、森川裕二編2006]、[浦田秀次郎、深川由紀子編2007]、[山本武彦、天児慧編2007]、[進藤榮一2007]など。また、産官学の有識者を中心とする研究団体「東アジア共同体評議会」（以下CEACと略記）が発足し、活動中である。同評議会ウェブサイト <http://www.ceac.jp/j/index.html> を参照。

⁵ 平野健一郎「アジアにおける地域性の創生」[山本武彦編2005：32-35]、荒野泰典「近世日本における『東アジア』の『発見』」[貴志、荒野、小風2005：22]、[Dent2008]などを参照。

ある⁶。欧州連合（The European Union: EU）を引照基準にするならば、「東アジア共同体」の中身は未だ極めて不明瞭である。その構成国も、機構・制度も、そして何より地域統合の核となる理念、すなわち地域主義（regionalism）の内容も明確ではない。そこで本稿では、まず「東アジア」という地域概念はいったい何を意味するのかということと、その名を冠した地域主義とはいったい何であるのかを改めて整理してみたい。それはどのような内容で、どのように形成され、また今後どのように発展してゆくものなのか。地域主義の中身に焦点を当てる理由としては、未だ予測不可能な遠い将来の話ではあるかもしれないが、「東アジア共同体」もまた、1960年代に創設された欧州共同体（The European Communities: EC）がEUへと発展したのと同じような経緯をたどって組織化・制度化されてゆくのだとすれば、その核となる統合原理としての地域主義を有するはずだからである。さらには、東アジア地域主義が、予見しうる将来の日本の政策的選択にとって、どのような意味をもつのかということ論じてみたい。

I 東アジアとは何か？

1. 東アジアの地理的範囲

地理的空間を切り分けるようにして名称を付けるということ自体、恣意的な行為である。「東アジア」という地域名称もその例外ではなく、恣意的であるばかりか政治的であり、実は言葉としては冗長（redundant）ですらある。そもそもアジア（Asia）という語の語源は古代のアッシリア語で「東方」、「日の出」を意味する「アス（asu）」であるとか、その後フェニキア語の同様の言葉がギ

⁶ かくいう筆者も、東アジア地域の現状に照らして地域の統合／分裂・拡散要因を分析している。[高埜健2009]を参照。

リシャへ伝わって「アジア（*Ἀσία*）」になったのだとか、さまざまな説がある。「東」の方角を意味していたことでは概ね一致している。すなわち、アジアという言葉自体は、伝統的にヨーロッパ（欧米世界）から見た東方を意味してきたのである。

しかし、現代的文脈において「アジア」をひと括りにして論ずるのはあまりに漠然とってしまうし、機能的でないし、ある意味、情緒的にすらなってしまう。その地理的範囲は図1の地図で見るとてもなく、とてつもなく広いからである。

西端は、かつての「小アジア」を含み近東（near east）とも呼ばれるトルコ



図1. アジアはほぼ全図、2004年。

<http://www.wpmap.org/wp-content/uploads/2011/05/South-Asia-Political-Map-2004.jpg>

に始まるが、そのトルコを含む西アジアという括り方は中東 (middle east) とほぼ同義で、中東といえばエジプト、すなわち北アフリカまでも含む場合がある。さらにはカザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンはソ連崩壊後「中央アジア」と総称されるようになり、またロシアのシベリア地域を「北アジア」と呼ぶ場合もある。となれば、当然、トルコやカザフスタンやシベリア北部と区別するために「東アジア」という呼称が必要とされるであろうし、そのこと自体は不思議でも何でもない。

しかし今日、東アジアという場合、そこには「アジアのなかで (トルコでもカザフスタンでもシベリア北部でも、あるいはインドでもない) 東の方」という以上の意味が付与される。東アジアとはどこか、という問いに対する答えはそう単純ではない。通念的には、日本、中国 (およびその周辺地域=香港・マカオ・台湾を含む)、朝鮮半島、モンゴルおよびシベリア極東部までを含むと考えてよいだろう。この地理的範囲は北東アジアないし東北アジア (Northeast Asia)⁷とも呼ばれる。しかし、この15年ないし20年のあいだに、東アジアにはいわゆる東南アジアが含まれることが多くなった。下の表1は、さまざまところで論じられてきた「東アジア」の範囲を一覧にして比較したものである。

⁷ Northeast Asia の日本語訳は「北東アジア」で、Southeast Asia は「東南アジア」が一般的である (日本の外務省の担当部署名では「南東アジア」だが)。東南アジアに倣って東北アジアという表記もみかけるが、本稿では、北東と東南という表記で統一する。

表1. 「東アジア」地域概念の範囲の比較

年 月	提案者／論者	政策／著作／発表機会	含まれる国と地域
1990年12月 ～91年10月	マハティール・マレーシア首相（当時）	東アジア経済グループ（EAEG）→のち、東アジア経済協議体（EAEC）	日本、中国、韓国、香港、台湾、東南アジア諸国*
1993年10月	世界銀行	『東アジアの奇跡』（The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy）	日本、韓国、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア
1999年11月	東南アジア諸国連合（ASEAN**）+3	「東アジア協力に関する共同声明」	日本、中国、韓国、東南アジア10カ国（ASEAN+3）
2001年11月	ASEAN+3	東アジア・ヴィジョン・グループ（EAVG）報告書	同上
2002年11月	ASEAN+3	東アジア・スタディ・グループ（EASG）報告書	同上
2005年 8 月	東アジア共同体評議会（CEAC）	『東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略』	ASEAN+3ならびに「東アジア首脳会議」構成国
2005年12月 ～10年11月	東南アジア諸国連合（ASEAN）および ASEAN+3	第1回～第5回東アジア首脳会議（East Asia Summit: EAS）	日本、中国、韓国、東南アジア10カ国、インド、オーストラリア、ニュージーランド（16か国）
2011年11月	東アジア首脳会議	第6回東アジア首脳会議	上記16か国、アメリカ、ロシア

* マハティール構想では、当時の東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国6カ国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）とインドシナ諸国（ヴェトナム、ラオス、カンボジア）およびミャンマーの10カ国が想定された。

** この時点で ASEAN は上記すべての国を加えた10カ国体制となっている。

（出典）[高埜健2009：123-132] および各種資料をもとに筆者作成。

1990年12月、当時のマレーシア首相マハティール（Mahathir bin Mohamad）が「東アジア経済グループ」（East Asia Economic Group: EAEG、のちに「経済協議体」East Asia Economic Caucus: EAEC）の創設を提唱した。これが2012年

3月現在における東アジア地域協力に連なる一連の提案の嚆矢となった⁸。一般に東南アジアに属するとみられるマレーシアの首相が「東アジア」と言うことによって、そこに東南アジアの国ぐにを含むという戦略的意図があった⁹。これ以降、地域概念としての東アジアは「北東アジア+東南アジア」を意味することが既成事実化されてゆくのである。マハティール提案は、結局のところ日の目を見ずに消えていったのだが、それを後追いつめるかのように1993年10月、世界銀行（国際復興開発銀行 IBRD）が『東アジアの奇跡』という報告書を発表した。これによって東アジアという地域呼称は世界的認知を得た。また、そこに含まれた国と地域が、マハティールが想定した東アジアとオーバーラップしていたため、ますます東南アジアのいくつかの国は「東アジア」に含まれるとみなされるのが当然視されるようになった¹⁰。

そして1997年7月のタイ・バーツ暴落に始まった一連のアジア通貨経済危機後、北東アジア諸国と東南アジア諸国のあいだの金融・経済協力の過程で「東アジア協力」という言葉ならびに体制が定着した——このような認識は今や一般的になったといえるだろう。その基盤となったのが、同年12月のASEAN非公式首脳会議（於クアラルンプール）で発足したASEAN+3（日中韓）と、このASEAN+3が99年11月のマニラ会議で発表した「東アジア協力に関する共同

⁸ もちろん、それ以前から東アジアという地域概念も言葉も存在したが、21世紀初頭における「東アジア」と同様の用語法はマハティール提案に始まったといつてよい。

⁹ 当初マハティールは、前年に発足したアジア太平洋経済協力（APEC）へのアンチテーゼとして、APEC加盟のアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドを加えないアジア諸国だけの経済統合体を目指し、日中韓と東南アジアを総称する地域名称として「東アジア」を用いた。

¹⁰ 貴志俊彦は「地域概念が時代によって変容することを前提とすべき」だと述べている（『東亜新秩序』構想の変容と抵抗）[貴志、荒野、小風2005：92-93]。地域をめぐる同様の議論を整理したものとして、Pempel, “Introduction: Emerging Webs of Regional Connectedness,” [Pempel (ed.) 2005: 3-6] なども参照。

声明」¹¹であった。但し、それ以降も、地理的には含まれるはずの北朝鮮とモンゴルはここに含まれないのが通念的であり、香港は97年以降中国の一部となったので含まれるとみてよいが、台湾の扱いは微妙である。また、現実には2005年以降制度化されてきた「東アジア首脳会議」(EAS)には、インド、オーストラリア、ニュージーランドという、通常は「東アジア」に含まれない国々が参加している¹²。

2. 創られる地域

このようにみえてみると、東アジアとは「どこか」と問うより、東アジアとは「何か」と問う方が、現在「共同体」創設の対象とされている地域としての「東アジア」を理解するには適切である。すなわち、東アジアとは単なる地域区分の仕方ではなく、そこに含まれる国や地域の性格を象徴的に表しているのである。

とはいえ筆者はここで、文化的（言語・宗教その他の）多様性や共通性をもって地域的特性を表すメルクマールとはしない¹³。よく、欧州の地域統合は、白人（コーカソイド系）で新旧正統異端はあってもキリスト教文化という共通性が根底にあるため比較的スムーズに進んだのに対し、アジアの場合は人種的にも文化的にも多様性に富み、さまざまな点で共通性に乏しいので地域統合など不可能であるとか、また地域主義を醸成することが非常に困難であるといった類の議論に接することがある。たしかに、後述するように、文化的共通性の

¹¹ ASEAN+3が公式に「東アジア」という言葉を使い始めたのは、このときからである。原文は、Joint Statement on East Asia Cooperation 28 November 1999, at the Third Informal ASEAN Summit, Manila, The Philippines, <http://www.aseansec.org/5301.htm>（2010年2月15日参照）

¹² さらに2011年11月の第6回EASにはアメリカとロシアの首脳が参加した。

¹³ 実際には当然、「メルクマールとする」議論も必要である。[CEAC2005:11-14]参照。

度合いによって地域統合の進度／深度は異なるかもしれないが、欧州諸国が欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）の発足から欧州連合（EU）に至る地域統合を發展させてきた経緯と、今まさに東アジアが共同体形成に向かおうとしているプロセスは、ある種の類似性も認められるものの、そもそもまったくといってよいほど異なるのである。

では、東アジアの地域的特徴をどのように定義するのか。筆者は以下のように考える。すなわち、東アジアとは、通念的にみて「アジア」のなかにあつて、まず、第二次世界大戦後の約半世紀のなかで急速かつ持続的な経済発展と相対的に公平な分配を達成してきた国と地域を指すこと¹⁴。第二に、その急速で持続的な経済発展の過程で国際経済・国際社会との相応のかかわり、とりわけ日本経済・ビジネス界と深い関係を持ってきた国と地域であること¹⁵。第三には、97年アジア通貨危機以降の状況のなかで、好むと好まざるにかかわらず地域協力の枠組みのなかに組み込まれてきた国と地域、のことを指す。要するに、筆者は「東アジア」をアジアにおける「経済離陸国クラブ」と位置付けるのである¹⁶。

このように述べるならば、「東アジア協力」に関係している国と地域が「東アジア」に含まれるなどというのは定義にも何もなっていない、と批判されるであろう。たしかにそのとおりである。しかし、「東アジア」を表看板に掲げたマハティールの EAEG/C 構想がなし崩しのうやむやにされていった¹⁷なかで、「自らを東アジアと呼ばない（方が良いと判断した）東アジア諸国のグルーピング（ASEAN+3）」ができ、それが結果的に東アジア協力の中心となってきた。地域概念としてではなく、地域協力の対象としての「東アジア」は、既成事実

¹⁴ [西口清勝2004：13-44]を参照。

¹⁵ [高木雅一2001：7]を参照。

¹⁶ [高埜健2009：125]。「離陸」する意思のある国と地域も含まれる。

¹⁷ その経緯については、坪内隆彦氏のウェブサイト「アジアの声」中、「ASEAN+3に至る経緯」(<http://www.asia2020.jp/eaeg/eaeg2.htm>)に詳しい。

の積み重ねによって創られてきたような地域なのである。だからそこへインドやオーストラリアが入ってきても、多少の違和感はあるかもしれないが、これらを排除する動きにはつながらないし、排除する理由もない。では、「域外」とみなされうる EAS の参加国は、どのように考えているのだろうか。たとえばインド外務省（Ministry of External Affairs）は EAS 加盟国であること理由づけについて次のように述べている¹⁸。

東アジアは過去20年のあいだ動的で急速に発展する地域であり続けてきた。この地域に位置する国々には、インドの世界経済との関わりが顕著に拡大する可能性に注目するとき、インドにとって自然なパートナーである。インドは地域および国際問題に関し、また東アジアの戦略的重要性の問題に関し、開かれた生産的な意見交換をしている。インドの ASEAN との貿易は1990年の24億ドル（インド貿易総額の5.7%）から2005年には233億ドル（9.7%）へと伸びた。ASEAN は今日インドの最大の貿易相手である。2006年の EAS 参加16カ国との貿易は801億ドルに達する。ASEAN とはまた、インド ASEAN 自由貿易協定の締結に向けて活発な交渉を行っている。

第1回 EAS に参加したインド首相マンモハン・シン（Manmohan Singh）は、「この地域の国々にを相互に結び付ける広範な自由貿易取り決め（FTA）網の存在によって実質的なアジア経済共同体が形成されつつある」と述べ、その初期段階となるのが「汎アジア的 FTA（a Pan-Asian FTA）」であろうと示唆した¹⁹。当然、インドはそのなかに含まれるわけであるし、インドが「東アジア」の首

¹⁸ Ministry of External Affairs > Regional Organization > East Asia Summit
(<http://meaindia.nic.in/> 2010年2月16日参照)

¹⁹ 同上。

脳会議に参加することは、ますます強まるその経済的な結び付きから、極めて自然なこととして捉えているのである。

以上のことからわかるように、東アジアとは、発展する経済の相互関係によって構成される地域であり、その範囲はときと場合によって変わるものである。

II 東アジア地域主義とは何か？

1. 地域主義とは何か

では、次に東アジア地域主義についてみてゆくことにしよう。まず、そもそも地域主義とは何であり、これをどのように定義すればよいだろうか。『グローバリズム時代の地域主義』(*Regionalism in the Age of Globalism*)の編者のひとりヘニグホーゼン (Lothar Hönnighausen) によれば、地域主義とは(国内レベルでは)中央集権的国家に反対する、そして現代的文脈においてはグローバリズムを作り出す画一性に反対する、地域の重要性への信念であるという²⁰。ところが、やや詳細にみていくと、地域主義の定義は一筋縄ではいかない。

国家(ないし経済単位)間で形成される国際地域における地域主義とは、『グローバリズムの事典』(*A Dictionary of Globalization*)でヴンダーリッヒ (Jens-Uwe Wunderlich) とウォリアー (Meera Warriar) が説明する「公式的で国家主導の企画・過程であり、一連の規範、価値、目的、あるいはアイデアや、ある種の国際秩序もしくは社会」を指す「マクロ地域主義」ということになる²¹。

²⁰ Hönnighausen, "Regionalism," in [Hönnighausen, Frey, Peacock and Steiner (eds.) 2005: 180]. 同様にグローバリズム(およびローカリズム)との関連で地域主義(リージョナリズム)を論じているものに、山本武彦「リージョナリズムの諸相と国際理論」[山本武彦編2005: 1-28]がある。

²¹ 対する「ミクロ地域主義」は国家より下位の地域主義であり、いくつかの国家間にまたがって脱国境的な地域を形成するものを含め、中央から周辺への権限移譲の過程と結びつくものを指す。[Wunderlich and Warriar 2007: 247-249].

地域主義をガヴァナンス分析の方法と捉える考え方もある²²。ウィット（Andrea Witt）はヨーロッパにおける地域主義を地域的な主体が相互に超国家的ネットワークを形成する能力として分析する。欧州委員会（The European Commission）にとって地域主義とはガヴァナンスの概念であり、それは、諸国家の意思決定のマイナス面を補うために、またマアストリヒト条約（Maastricht Treaty）およびそれ以降の条約に示された EU 全体の社会・経済的結合性を追求するために用いられる。これもいわゆるトップダウン型であり、上記のマクロ地域主義とほぼ同じ捉え方である²³。

しかし、地域主義の本質とは、たとえ「トップダウン」型であろうとも、自分よりさらに上位の主体、あるいは支配や統治の体系や構造（のあり方）に対する一種のオルタナティヴを提示するところにあるのではないか。既存の国家（権力）とそれに結びつく文化的特徴を必ずしも否定しなくともよいが、諸国家の主権を自発的に減損させ、共通の（主として経済的）利益のために諸国家を束ねてゆく運動や信念の体系であると捉えればよいのではないだろうか。地域主義は冷戦後ますます混迷する世界における、ある程度の理論的秩序を提供する現代国際体系の一つの際立った特徴になりつつあるし、いわばポストモダン世界において、グローバリゼーションがもたらす脅威と同時に利益をも緩衝する役割を果たしているといえるかもしれない²⁴。

現代的文脈における地域主義は果たして、冷戦後ないし覇権安定後の世界から次なる世界秩序へと橋渡しをする過渡期的な役割を果たすのか、あるいはア

²² 同上、および [山本武彦編2005: 6-8] も参照されたい。

²³ Andrea Witt, "The Utility of Regionalism for Comparative Research on Governance: A Political Science Perspective," in [Hönnighausen, Frey, Peacock and Steiner (eds.) 2005: 50-62]. 但しウィットは、トップダウン型の地域主義は、地方の事情を無視して地域統合計画を進める潜在的危険性があることを指摘している。

²⁴ George Howard Joffe, "Foreword: Regionalism? A New Paradigm?" in [Telò (ed.) 2007: xiv].

ナーキーな国際社会とグローバリズムの中間的存在として、比較的長期にわたる役割を果たしてゆくのだろうか²⁵。一般に地域主義というものが世界をどのように形成ないし変化させてゆくのかという問題意識を一方に持ちながら、東アジア地域主義の動向を検証してみたい。

抽象論から脱し、具体的な事例に即して考えよう。冒頭に述べたように、欧州に地域統合の最先端としての範を求めるならば、現在の欧州連合の法的・政治的および理念的基礎となっている通称マアストリヒト条約、すなわち欧州連合条約（Treaty on European Union）に述べられている欧州地域主義の中身を改めて検証してみればよいだろう。

条約前文には欧州統合の理念が以下のように集約されている。それらを大きくまとめてみれば、以下の6点となる²⁶。

- ① 欧州大陸の分裂に終止符を打ったという歴史的重要性。
- ② 自由、民主主義、人権の尊重と基本的自由、法の支配という諸原則。
- ③ 安定した単一通貨を含む経済・財政を確立するための諸国経済の強化と収斂。
- ④ 諸国民に共通の市民権の確立。
- ⑤ 域内市場の創設と地域の結合性および環境保全という文脈下での諸国民の経済的・社会的進歩の促進。
- ⑥ 自由な人の移動の促進と正義と内務。

より一般的な言葉で解釈するならば、①は平和（不戦）、②は普遍的価値の共有、③と⑤は経済的繁栄と互惠関係、④と⑥は域内における平等の実現、とい

²⁵ Mario Telò, “Introduction: Globalization, New Regionalism and the Role of the European Union, in [Telò (ed.) 2007: 4].

²⁶ 欧州連合条約の全文（英語）は、ウェブサイト EUROPA: Gateway to the European Union > The EU at a Glance > Treaties and Law（条約と法）のなかにある。
<http://eur-lex.europa.eu/en/treaties/dat/11992M/htm/11992M.html>

うことになろう。これらの理念や原則は、ヨーロッパに固有のものというよりは、むしろ一般的・普遍的な価値に基づいている。しかし、おそらく何よりも重要なことは、欧州統合は、戦後の独仏和解のプロセスによって推進され、さらに米ソ冷戦下での自由・民主主義の浸透と定着を大きな目標としてきた。これが「欧州における不戦共同体」そして「欧州における民主主義の定着」という地域統合の理念を生み出した²⁷。数百年にわたる戦争の歴史を経てヨーロッパが不戦共同体と化したこと、それこそがヨーロッパ地域主義のもっとも重要な根幹をなしているといえるだろう。

2. 東アジア地域主義の可能性

翻って東アジアにおける地域主義とは何であろうか。それは、どのように定義され、またその屋台骨となるものは何だろうか。独仏不戦という政治的合意が先行した欧州とは逆に、東アジアの状況は、「貿易や投資の経済面が先行して、国境の垣根が次第に低くなってきたのに、政治的フォローアップが十分についてきていないというのが実像」²⁸といえる。しかし、見方を変えるならば、ヨーロッパの不戦共同体化に匹敵する「東アジア」の統合原理、すなわち地域主義のバックボーンは、域内各国・地域の経済的繁栄と相互の貿易・投資によるネットワークの緊密化に求められるといえるのではないか²⁹。

青木保は、これまで東アジアの地域統合が経済によってリードされてきたことは認めつつも、経済というものには浮沈があり、またそれが格差を生む要因

²⁷ [CEAC 2004:10]。

²⁸ [伊藤憲一2009: 86-87]。

²⁹ Pempel, "Introduction," [Pempel (ed.) 2005: 12] を参照。また本稿においては域内貿易・投資の詳細については多くを論じない。その点、詳しくは、[Lincoln 2004] (Chaps.3&4), [Pempel (ed.) 2005] (Chaps.1, 4&6), [Munakata 2006] (Chap.3), [Beeson 2007] (Chaps.5&6), [Dent2008] (Chap.2), [Frost 2008] (Chap.8), 「西口清勝、夏剛編著 2006」(第1～5章)、[滝田賢治編著2006] (第1、6、7章)などを参照。

でもあるとして、経済優先の東アジア統合における「危うさ」を指摘する。同氏は、むしろ日中韓および ASEAN 諸国における、現代文化の相互浸透が文化的共同体の基盤となりうる、と主張する³⁰。「危うさ」が依然存在することについては、1997年通貨経済危機が証明したように、異論を挟む余地はない。しかし、現代文化の相互浸透は、やはりアジア諸国の都市中間層の台頭という経済・社会的背景がなければ成り立たない議論であろう。経済発展の恩恵を受けて可処分所得が増大した結果、日本のアニメや、韓国や台湾・香港テレビドラマの VCD/DVD、あるいは J ポップなどの音楽 CD、そしてそれらを視聴するための機器を買って楽しめるようになったのである。後述するように、むしろそれは生活水準や生活様式における同質性の高まりと捉える方が実情に適っている。過去30年以上にわたる未曾有の経済発展がそれを可能にしたのである。仮にも共同体が形成されてゆくならば、そのことこそが（アジア全域でもアジア太平洋でもなく）「東アジア」が対象地域となる所以であろう。

したがって、1997年以降2000年代初めまでの東アジアにおける協力が、経済危機からの脱出のための協力という側面が強かったとすれば、今後、共同体形成に向かうために各国は、より積極的な方向性をみだしてゆく必要がある。たしかに、共通理念や価値観など存在しなくとも、あくまで実利優先の考えに基づいて多様な領域において機能的協力を行なってゆくことは可能であろう。しかし、より長期にわたる「共同体」の形成ということになると、少なくとも理念におけるある種の方向性を持たせてゆく必要がある³¹。そして、東アジアの地域主義は経済的側面中心というだけでよいかといえば、実際には、やはり経済と表裏一体となる安全保障の側面を考えてゆかねばならない³²。そもそも

³⁰ [青木保、進藤榮一2008:64]。

³¹ [CEAC 2004:10]。

³² しかしながら筆者は、経済・社会分野における地域統合が政治・外交・安全保障分への統合に進化するという、いわゆる新機能主義的仮説に与するといっているわけで

地域主義の分析には、政治、安全保障、経済、文化などの争点領域を総合的・多次元的に分析することが重要であり、とくに近年の地域主義研究においてはそのようなアプローチが強調される³³。

実際、上記のような観点から東アジア地域主義はどのように定式化されるのか。1997年アジア通貨経済危機以後の ASEAN+3 による「東アジア協力」のなかで、東アジア・ヴィジョン・グループ（EAVG = 2001年）、あるいは東アジア・スタディ・グループ（EASG = 2002年）が東アジア共同体創設の理由づけとして述べたのは、以下の3点であった。すなわち、東アジア諸国は、

- ①地理的に近接しており、多くの歴史的経験、規範や価値を共有している。
- ②豊富な経済的資源と人材（労働力、経営者、天然資源、資本、技術力）に恵まれている。
- ③進展するグローバル化と折り合いをつけ、また地域の共通利益を代弁するためのまとまりを保つ必要がある。

ここから導き出される地域統合の指針原則（Guiding Principles）は以下の8点であった。すなわち、①共通のアイデンティティ、②経済協力、③人的資源の開発、④官民の相互協力、⑤国際的規範の遵守、⑥地域的文脈の重視、⑦進歩的（補完的）な制度化、⑧グローバル・システムとの調和、である。この指針に従って東アジア諸国は、①経済、②金融、③政治・安全保障、④環境・エネルギー、⑤社会・文化・教育、の5分野で協力を強化すべきとの提言がなされたのである³⁴。

はない。地域主義のバックボーンたる共通理念・価値には経済発展と安全保障の両面があるということである。

³³ [山本武彦編2005：14] は社会構成主義（コンストラクティヴィズム）的な地域主義への接近方法をこのように説明している。[Dent 2008：3] も東アジア研究には多角的・学際的アプローチが必要であることを強調している。

³⁴ “Towards an East Asian Community: Region of Peace, Prosperity and Progress,” East Asia Vision Group Report 2001. 日本外務省のウェブサイトにある PDF ファイルを参照。（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/report2001.pdf>）

しかし、これらの指針や提言はいわば「公式文書」の部類に属するものである。「共通のアイデンティティ」もお題目としては良いが、果たして東アジア域内の人びとが「(東) アジア人」意識を共有するに至ったかどうかには、まだ大いに議論の余地がある。これらの公式的な文言を、いわば東アジア地域の実態もしくは内実に照らしてみるとどうなるのか。東アジア地域の特徴としてEAVGが指摘した3点を“解題”してみれば以下のようになるのではないか。またこれら3点は互いに密接に関係し合っており、互いの相互作用がさらに各々の特徴を強めるといふ相乗効果をもたらしている。

3. 東アジア地域主義の内実

(1) 地理的近接性と域内移動の容易性

まずは「地理的近接性」であるが、実際、1980年代半ば以降、東アジア諸国・地域は互いに本当に身近になったと実感させられる。それは、現代の「ヒト」の国境を越える移動が交通手段の発達によって、いわゆる「安・近・短」になったということである。「モノ」と「カネ」（および「情報」）の移動に付随して、かつては多大の困難を伴った「ヒト」の越境移動も飛躍的に容易になったのである。そこには当然、東アジア各国の顕著な経済成長が労働力や観光客、あるいは留学生などとしての「ヒト」を惹きつける誘因となってきたわけだが、今やその「ヒト」の越境の流れも極めて多様化している³⁵。

たとえば1980年代から90年代初めにかけて顕著だったのは、フィリピン、タイ、中国などから日本への（合法・非合法の）「出稼ぎ」であった。しかし、そ

³⁵ 東アジア域内および域外とのヒトの移動については、平野健一郎「アジアにおける地域性…」[山本武彦編2005:54-60]、[Dent 2008: 237-250]を参照。なお、ヒトの越境移動がもたらす負の側面としての犯罪やテロなどについては本稿で扱っていない。そうした問題について詳しくは、たとえば、高原明生、田村慶子、佐藤幸人編『越境』（現代アジア研究-1）慶應義塾大学出版会、2008年、を参照。

れは一般的な途上国から先進国への労働力移動のなかに位置づけられる現象であり、同時期には多くの労働者が欧米豪（やオイルマネーで潤う中東）にも渡った。ところが1990年代半ば以降は、上記に加えて中国やASEAN諸国から、いわゆるアジアNIEs（新興工業経済群）への移動が、また同じASEAN域内においてもフィリピン、インドネシア、タイからシンガポール・マレーシアへの移動が急増した。90年代後半から今世紀にかけては、開放された「世界の工場」中国をめがけて陸路で越境する周辺インドシナ諸国（ヴェトナム、ラオス、ミャンマー）からの労働力移動が相次いでいる³⁶。また、ミャンマー、ラオスやカンボジアからはタイマレーシアへの流入も顕著である。要するに、所得格差のある国や地域間ではどこでも労働力移動が起きると同時に、その賃金格差を利用する高所得側（必ずしも「先進国」ではなくとも）の資本・財・サービスが低所得側の国に進出する。1990年代から韓国、香港、シンガポールなどの資本が後発のASEAN諸国および中国にも進出し始め、今やNIEsおよび先発ASEAN諸国のみならず中国の資本も、隣接するインドシナ諸国をまさに席卷する勢いで進出している。

この「ヒト」（およびモノとカネ）の移動の自由度（というか緩さ）を急上昇させたのは一義的に域内各国・地域の経済発展であるが、同時に、その経済発展によって可能になった域内各国の空港、港湾施設、幹線道路など交通インフラ整備の進展が決定的に重要である。さらに、1980年代後半以降、域内全体で政治的民主化が進んだことも、各国の社会的流動性を高めることに大きく寄与した。忘れてはならないのは、各国の政治的民主化もまた、経済発展がもたらした一つの帰結だということである³⁷。

³⁶ [畢2008] を参照。

³⁷ この点については議論が分かれるところだが、筆者は各国の経済発展が（新）中間層の形成を促し、それが民主化の原動力となっていったという考え方に与するものである。

(2) アメリカ発日本経由の科学技術の伝播とリバース・イノベーション

第二に EAVG が東アジアに共同体を創設することが可能とした根拠は、「豊富な経済的資源と人材（労働力、経営者、天然資源、資本、技術力）に恵まれている」ことであった。その内実はどうであろうか。「人材」の面でいうならば、よく東アジア経済発展の要因として「低廉で良質の労働力」、「勤勉な国民性」あるいは「労働倫理（の高さ）」などが挙げられる。しかし、労働力とは最初からそうなのではなく、成果を伴って初めて「良質」にも「勤勉」にもなるし、「人材」にもなりうるものである。

いったい域内各国の人びとは、何を求めて域内を越境移動することも厭わず、何を作り、そして何を生み出したのであろうか。それは、端的に述べれば、アメリカに始まり日本を経由して東アジア全域（実際には世界中）に広まった科学技術がもたらす「快適で便利な生活」にほかならないだろう³⁸。日本は別として、長らく植民地や半植民地状態³⁹に、また戦後の独立後も長らく低開発状態に置かれて、いくら働いても豊かになれなかった人びとが、「勤勉に働くことが豊かさにつながる」と実感できるようになった、そのような生活様式が当たり前になり始めたのは、実は過去2～30年ほどのあいだに過ぎない。「快適で便利な生活」の最たるものは自家用車（二輪車を含む）の所有であり、電化生活であり、上下水道が整備されて公衆衛生の行き届いた健康的な生活である。1960年代初頭の日本がそうであったように、東アジアの人びとは働きに働いて、テレビ、洗濯機、冷蔵庫、冷暖房機、さらにはパソコン、携帯電話、音楽やビデオの再生機器などを手に入れ、子弟には高等教育を受けさせ、医療や保健へ

³⁸ この点、[CEAS2005:12-13]、[Beeson 2007: 185-197]、また Andrew Macintyre and Barry Naughton, “The Decline of a Japan-Led Mondel of the East Asian Economy, in [Pempel (ed.) 2005: 77-100] を参照。

³⁹ この点は東アジアの地域主義を考える際に重要な要素である。多賀秀敏「東アジアの地域主義に関する一考察」[山本武彦編2005: 90]、Pempel, “Introduction,” [Pempel (ed.) 2005: 6-7] などを参照。

のアクセスを高め、はたまた国内・海外旅行を楽しむようになったのである。

また、当初は高価だった欧米や日本企業ブランドの製品は「メイド・イン・アジア」化して現地生産されるか近隣諸国から輸入され、さらには先進国企業と現地企業の合併による現地製の廉価製品が周辺諸国へ、さらには先進国にも輸出されるようになるという逆転現象、いわゆるリバース・イノベーション⁴⁰が起きているのが21世紀初頭の今日である。インドネシアのトヨタ・アストラモーターで開発された「キジャン (Kijian)」、三菱自動車の技術を転用したマレーシアの「プロトン・サガ (Proton Saga)」、あるいは、中国「ハイアール」(海爾/Haier)社の家電製品等は、こうした範疇に入る。さらには、そのような製品の普及が相対的に所得の低い階層の人びとにも「快適で便利な生活」を提供するようになり、ますます域内の人びとの生活水準・生活様式を同質化してゆくのである。

(3) 圧倒的な富の総量の増加とそれを維持発展させる安全保障

上記(1)、(2)の結果でもあり、また、さらに域内の時間的距離を縮め、同質的な生活水準・生活様式を再生産するのが、東アジア地域に蓄積された今や世界的にみても莫大な量の富である。要するに、東アジアでは過去30年間に空前のスケールで生産・消費・貯蓄活動が行われたのである。それは、次ページの表2と表3を参照してもらえば容易にわかるであろう。

表2では、2010年時点の東アジア13カ国・地域（概ねASEAN+3の範囲に同じ）の名目GDP総額を、北米および欧州のそれと比較している。統計には推定値も含まれ、また購買力の問題もあるので、厳密な比較ではなくあくまで目安に過ぎないが、北米自由貿易地域 (NAFTA) 3カ国のGDP総額が約17兆1,400億ドル、EU27カ国の約16兆2,200億ドルであるところ、東アジアは約14兆8,500億ドルであり、前二者に匹敵する規模である。ここにEASのメンバーでもある

⁴⁰ リバース・イノベーションについては、さしあたり [福田佳之2011] を参照。

インドとオセアニア2カ国を加えれば、北米、欧州のどちらをも凌駕する規模となるのである。

表2. 地域別名目 GDP (国内総生産) 総額と外貨準備高の比較、2010年

(単位=100万ドル)

地域	東アジア	インド	オセアニア	北米	欧州
名目 GDP 総額	14,847,885	1,592,674	1,257,113	17,138,349	16,222,201
外貨準備高 (うち日本 (うち中国)	5,566,532 1,096,185 2,866,080)	282,517	50,757	298,654	300,242

東アジア：日本+中国+台湾+香港+韓国+ ASEAN 8カ国 (ブルネイとミャンマーを除く)

インド：名目 GDP 総額は2010年早期推計値

オセアニア：オーストラリア (2009年)、ニュージーランド (2009年)

北米：アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ

欧州：EU加盟27カ国

[出典] JETRO「各国・地域データ比較」を用いて筆者作成。

(<http://www.jetro.go.jp/world/search/compare/>)

表3. 東アジア10カ国・地域の名目 GDP 総額の比較、1990年、2000年、2010年

(単位=100万ドル)

地域/年	1990年	2000年	2010年	1990-2010伸び率 (%)
東アジア10カ国	4,123,523	7,150,833	14,314,310	247.13
インド	324,889	467,788	1,722,359	430.13
オセアニア2カ国	371,362	452,598	1,376,658	270.70

東アジア=日本、中国+香港、韓国、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ヴェトナムの9カ国1地域。

[出典] 国際貿易投資研究所「国際比較統計データベース」IV-001 世界各国のGDP (上位60) (財)国際貿易投資研究所『国際比較統計』2011年10月26日
(<http://www.iti.or.jp/stat/4-001.pdf>) をもとに筆者作成。

[原資料] IMF ; International Financial Statistics (IFS) (2011年10月号)

また、驚くべきは外貨準備高の巨額なことである。もちろん GDP と同様、その大半を占めるのは日本と中国だが、その総額（5兆5,600億ドル）は北米・欧州のそれぞれ18倍以上であり、世界全体の外貨準備高が約7兆ドルであるから、その8割方が東アジアに集中していることになる。

表3においては、過去20年間に東アジアの GDP 総額がどのくらい増大したかを示しているが、東アジア10カ国合計の伸び率は247%（規模としては3.5倍）である。オーストラリア、ニュージーランド2カ国もこの間270%以上（3.7倍）の伸びをみせたが、インドに至っては何と430%（5.3倍）の伸び率を示している。北米と EU の同時期の GDP 総額の伸びがそれぞれ約2.6倍と2.3倍⁴¹であったことに鑑みると、表2と同様、ASEAN+10諸国にオセアニア2カ国とインドという東アジア首脳会議の原加盟国を加えると、これはとてつもない経済成長の地域が形成されているということの意味する。

このようにしてみると、東アジアとは、地理的に「安・近・短」な場に、「快適で便利な」生活水準・生活様式を共有する人びとが集う、そしてそれを可能にする莫大な富が存在する地域となったのである。これこそが東アジア地域主義の根幹をなす大原則であり、このような生活様式・生活水準を維持発展させることこそが地域の安全保障であるといっても過言ではない。ヨーロッパ（EU）の「不戦共同体」のごとく東アジアも——一義的に経済的繁栄を護るため構わない——「戦争無益」の理念を共有すべきである。中国は経済成長の勢いにまかせて軍備増強の道をひた走りつつあるようだが、今や世界一の繁栄を誇る大都市・上海を破滅に導きたいとは思わないであろう。それは、東京はもちろん、ソウル、台北、香港、マニラ、バンコク、クアラルンプール、シン

⁴¹ 表3の出典に同じ統計（「世界各国の GDP（上位60）」）をもとに、北米3カ国（米加墨）と欧州18カ国（独仏英伊西蘭など世界の上位60に名を連ねている国ぐに）を抽出して、その1990年と2010年の総額を比較した。

ガポール、ジャカルタ、果てはシドニーからニューデリー、ムンバイに至るまで同じ考え方のはずである。

Ⅲ 東アジア地域主義と日本

さて、ここまで述べてきたなかで明白なことが一つある。それは、いかなる「東アジア」をめぐる論議においても日本は、そして今や中国も、そこから排除しえないということだ。すなわち、経済発展の度合い、政治体制その他の理由で、そこに含まれるか含まれないか議論の分かれる国や地域があるなかで、「東アジア」がどのように定義されるにせよ、日本（および中国）はこれを構成する不可欠の要素である。実際、戦後の半世紀、東アジアの成長と繁栄を主導してきたのは日本であるし、日本にとって東アジア地域とは自国の存続と発展にとって「生命線」のはずである⁴²。にもかかわらず、とくに第二次世界大戦後の日本は、一つには対米配慮から、二つには対中警戒心から、進展する東アジア地域の統合プロセスに対して、必ずしも積極的に対応してきたわけではなかった⁴³。対米（欧）協調とアジアの一員という戦後日本外交にとっての「永遠の二大テーマ」は、日本の東アジア地域主義の推進にとって陰に陽に足枷を嵌めてきたのである。当然そこには、戦後半世紀を経て未だ出沒し続ける「大東亜共栄圏の亡霊」の存在もある⁴⁴。

しかし、宮川眞喜雄がいうように、「東アジアに共同体を形成するということは、戦後の日本の外交政策の一つの重要な課題」⁴⁵といえるのではなからうか。

⁴² こうした認識は18世紀中盤から示されていた。荒野泰典「近世日本における…」[貴志、荒野、小風2005:46]を参照。

⁴³ [CEAC 2004:8]。

⁴⁴ この点については、貴志俊彦「『東亜新秩序』構想…」[貴志、荒野、小風2005:91-117]、多賀秀敏「東アジアの…」[山本武彦編2005:94-95]を参照。

前節に述べたように、今や東アジアとは、地理的に「安・近・短」であり、生活水準・生活様式が似通い、維持発展させるべき莫大な富を有する地域である。そこに生来的に存在する日本が積極的にコミットしないでどうするというのか。中国を警戒しているあいだに、東アジア協力における主導権を中国に奪われつつある。以下、本節においては、一つ目に競合する日中関係の文脈において、二つ目に日米関係との整合性という観点から、日本にとっての東アジア地域主義を考察・検証してみたい。

1. 東アジア地域主義と日中関係

2004年、日本のシンクタンクである東アジア共同体協議会（CEAS）設立呼びかけ人大会において外務省高官（アジア大洋州局地域政策課の山田滝雄課長＝当時）が、外務省、経済産業省における「アジア・シフト」人事が起きていることに言及し、その背景にある4つのポイントを挙げた。それらは、①1997年の経済危機後芽生えた地域主義秩序の成長、②東アジアにおける域内貿易の爆発的増加、③地域内諸国共通の課題として中国問題の登場、④WTOの頓挫に象徴されるグローバリズムの挫折とリージョナリズムの台頭という構図、である⁴⁶。同時に山田氏は、「日本が不況の中で元気を失い、内向きになっていた間に、中国が台頭し、アジアでは大きな地域主義のダイナミズムが生まれていた。ところが、日本人は私自身を含め、そのことに気がつくのが遅れ、不意打ちを食らった格好になっている。その意味でも、国内での啓蒙も必要だし、議論を今こそ活性化させなければならない」と述べた⁴⁷。東アジア地域主義の推進において日中関係は極めて重要な課題である。

⁴⁵ [宮川真喜雄2005：6]。

⁴⁶ [CEAS 2004:5-6]。

⁴⁷ 同上。

毛利和子は、中国において2000年の後半から（それまでの「アジア太平洋」に代わって）「東アジア」をアジア戦略の中心に据える「発想の転換」があったこと、また、同時期に中国が自らを「大国」として明確に認識するようになったことを指摘している⁴⁸。すなわち、中国は自らを東アジアを勢力圏とする地域大国であると捉えるに至ったのである。そう考えるならば、2001年以降、ASEAN+3協力の進展過程において政治的リーダーシップの中心が韓国や日本から中国に移る兆しがみられたとの指摘⁴⁹もまた驚くにあたらない。中国はASEAN+3を通じた東アジア協力を、上海協力機構（SCO）を核とする中央アジア、南アジア地域協力機構連合（SAARC）を通じた南アジア、さらにはロシアとモンゴルとのあいだでの北東アジア協力と並ぶ「四圏外交」⁵⁰の一環と位置づけ、アジア地域統合を積極的に推進するとしている。これら4つの地域協力圏はアジアの中心に位置する中国を国際共同体に統合する有機的統一体であると説明するのだが、それは、中国にとって四方に勢力圏ならびにバッファー（緩衝地帯）を築くという発想にはかならない。

実際、2002年以降の中国の「対東アジア攻勢」をまとめてみると、表4のようになる。

⁴⁸ 毛利和子 「『東アジア共同体』と中国の地域外交」 [山本武彦編2005：72-75]。

⁴⁹ [CEAC2004:8]。

⁵⁰ 蘇浩 「調和のとれた世界——中国外交の枠組みに見る国際秩序」 [飯田将史編2009：40-46] 参照。

表4. 東アジア協力に対する中国のイニシアティブ、2002～2010年

年 月	事 項
2002年11月	ASEAN との包括的自由貿易協定（FTA）を締結。
2002年11月	ASEAN 諸国とのあいだで「南シナ海関係国行動宣言」に調印。
同上	ASEAN とのあいだで「非伝統的分野の安全保障協力」に関する共同声明。
2003年10月	インドとともに、東南アジア友好協力条約（Treaty of Amity and Cooperation in Southeast Asia: TAC）に加盟。
2004年6月	第3回アジア協力対話（ACD）外相会合を青島で開催。
2004年11月	第1回 ASEAN 地域フォーラム（ARF）安全保障政策会議を北京で開催。
2006年9月	日中韓首脳会合の開催を取りやめ（小泉首相の靖国神社参拝を受けて）。
2008年4月	第1回日中メコン地域政策対話を北京にて開催。
2008年10月	第7回アジア欧州会合（ASEM）首脳会議を北京で開催。
2010年1月	ASEAN 中国 FTA（ACFTA）が始動。

各種資料を基に筆者作成。

一方、日本が東南アジア友好協力条約に調印したのは中国から1年遅れること2004年であった。FTA ないし EPA（包括的経済連携協定）にしても、シンガポールとは早々と締結したものの（2002年1月署名、11月発効）、それ以降は、マレーシア（2006年7月発効、以下同）、タイ（2007年11月）、インドネシア（2008年7月）、ブルネイ（2008年7月）、フィリピン（2008年12月）、ヴェトナム（2009年12月）と個別に段階的に締結してきた。ようやく2008年12月から09年6月にかけて日本 ASEAN 包括的経済連携（ASEAN Japan Comprehensive Economic Partnership: AJCEP）が発効したが、2012年1月段階においてインドネシアとカンボジアとのあいだではまだ発効していない⁵¹。日本が自国の産業、とりわけ農業保護という事情から、どうしても積極的に諸外国とのFTA/EPAに踏み出せないことは、昨今の環太平洋パートナーシップ（TPP）をめぐる議論でも明

⁵¹ FTA/EPA について詳しくは、日本の経済産業省ウェブサイトを参照。

(http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/index.html 2012年1月31日確認)

らかである。

しかし、東アジア経済全体の発展を考えると、もはや日本が自国の利益を守ることだけに汲々としているわけにはいかない。前節の内容に関連して述べるならば、今や日中は世界最大の経済的パートナーである。日本にとって中国は輸出入ともに——もはやアメリカを上回る——最大の貿易相手国であり、中国にとっても日本は輸入相手としては1番目、輸出先としては（アメリカ、香港に次ぐ）3番目の貿易相手国である（2010年）。日本の海外直接投資先としても中国はアメリカに次ぐ2位である（同）。韓国をはじめ其他アジアの国と地域も日本にとって重要な経済パートナーであることは論を俟たないが、とりわけ日中関係が東アジア地域主義の将来にとって重要な決定要因であることが明白なのは、多くの論者が述べるとおりである⁵²。

毛利和子は2004年の時点で日中間における信頼関係の欠如を指摘している⁵³が、それから7年以上が経った2012年初頭の段階においても、状況はさほど大きく変わっていないといえる。しかし、二国間で政治体制や（自由や人権などの）価値、歴史認識等における考え方の溝を埋めてゆく努力は、一朝一夕にはいかない。長期的な戦略をもって臨むことが必要である。また、中国の軍事力増強や、日本からみて過剰と思われる周辺海空域での軍事的活動に対して日本は、自国の利益に関わる場所はきちんと主張するという粘り強い対話を継続していかなければならない。中国は果たして既存の秩序を維持しつつ地域の責任あるステークホルダーとしての役割を担うようになるのか、あるいは中国を中心とする新たな（華夷＝中国中心の）秩序の構築に乗り出すのか⁵⁴。中国が後者の方向性を取る可能性については——近い将来は大いにありうるがゆえに——

⁵² [Beeson 2007], [Dent 2008]、[飯田将史編2009]などを参照。

⁵³ 毛利和子『『東アジア共同体』と…』[山本武彦編2005:79]。

⁵⁴ 恒川潤「日中関係安定化に向けて」[飯田将史編2009:99]。

第三国を含む多国間地域協力の枠組みこそが、中国を平和的に地域の問題にエンゲージさせるのに有効になろう。なぜならば、東アジア諸国、とりわけ ASEAN 諸国（および地域機構としても）は、地域が特定の大国の影響力のもとに置かれることを嫌い、東アジア域内における大国間のバランスが保たれることを地域理念としてきたからである⁵⁵。中国もそのことをよく認識し、上の表4に示したとおり、これまでのところ、多国間協力の枠組みのなかで、よくイニシアティブを發揮している。

ところが以上のようにみえてくると、東アジア地域主義という文脈における日中関係の問題とは、主導権争いというよりもむしろ「温度差」であるといえる。両国は東アジアに対して互いに異なるイメージを持ち、それぞれ違う方向を向いているとしか表現のしようがない。そこで次に、日本が東アジアに対して今一歩踏み込んで向き合うことのできない大きな要因の一つである日米関係について考察してみたい。

2. 東アジア地域主義と日米関係

日米関係は、日本が東アジア地域主義を推進するにあたって大きな物理的・心理的制約要因となっている面は否めない⁵⁶。戦後の日本外交の基軸は日米関係——近年は日米同盟⁵⁷との表現が目立つ——であり続けてきたことはたしかであるし、日本が「アジア・シフト」、すなわちアジアへのコミットメントをより強めることは、相対的な「アメリカ離れ」につながるという感覚は日本人全体に共有されているものと思われる。

井上寿一は1930年代末に日本が掲げたアジア主義、すなわち「東亜新秩序」

⁵⁵ この点、たとえば [高埜健2011: 409-411] を参照。

⁵⁶ [Beeson 2007: 85].

⁵⁷ 日米同盟に関する最近の包括的な研究書として、竹内俊隆編著『日米同盟論』ミネルヴァ書房、2011年、を参照。

声明実現の課題として、①日中提携の方法、②アメリカとの関係、③欧米協調との均衡、の3点を挙げ、これは現代の日本にとっても地域主義（アジア主義）を考える際の「普遍的な課題」だと述べている⁵⁸。アメリカを説得でき、アメリカを排除しない「アジア地域主義」（具体的には「東アジア共同体」の実現）は可能なのか、という問いかけは今なお重要である。しかし、日本には、「米国抜き地域協力は米国の意向に反し、米国からの反感を買うことを慮かる」⁵⁹傾向があまりに強いといえる。果たして、日本の対外政策および対外姿勢にとって日米同盟と東アジア地域主義は両立しないのであろうか。本稿では最後にこのことを検証してみたい。

1990年のマハティール提案（EAEG/C）、1997年のアジア通貨経済危機に際して出された「アジア通貨基金（AMF）」設立構想に対し、アメリカはどちらにも強く反対した。しかし、通貨経済危機に直面したアメリカおよび国際通貨基金（IMF）による支援には限界があり、またIMFのコンデショナリティ（融資条件／制約条件）が厳しかったため支援を受けた域内諸国からの強い反発もあった。2000年5月にASEAN+3が多国間通貨スワップ制度、通称「チェンマイ・イニシアティヴ」——事実上の拡大版AMF⁶⁰——を発足させたときには、アメリカは何ら干渉をしなかった。爾来、今世紀に入りASEAN+3が「東アジア協力」を既成事実化させていき、2005年12月にクアラルンプールで第1回東アジア首脳会議（EAS）を開催する頃にはアメリカはオブザーバー参加を望んでいたが、当面は静観する姿勢を取った。しかし、EASについてアメリカはむしろ反発したり排除したりするのではなく、自らも参加を希望する方向に転換し、ついに2011年11月の第6回会議（インドネシア・バリ）にロシアとともに

⁵⁸ [井上2006：189-190]。

⁵⁹ [宮川眞喜雄2005：6]。

⁶⁰ [Beeson 2007: 231]。

新規加盟を果たした⁶¹。

このようにしてみると、今やアメリカも東アジア協力を積極的にコミットするようになったわけであるから、日本がこの地域にアメリカの経済・軍事・政治の各領域における安定的なプレゼンスを確保しつつ、アメリカとともに民主主義、人権、自由、法治などの普遍的価値を基にした地域秩序の構築を目指す⁶²との政策を遂行するのに大きな障害はないのではないと思われることだろう。

しかし、ビーソン（Mark Beeson）が指摘するように、「戦略的政策レベルにおける日米間の主要な結びつきは日中関係が緊密になる可能性を本質的に問題含みなものにする」⁶³とあって差し支えない。すなわち、中国は日米同盟関係にとっての仮想敵ではないものの、台湾問題をはじめ、まさに日米が共同で対処すべき有事を想定する対象となっている。しかし一方では、経済関係の急速な拡大とそれに付随する協力の必要性によって日中両国の協力は不可欠であり、もはや不可避になっている⁶⁴。そこに日本の対外政策の葛藤と苦悩があるといえる。また中国の影響力の高まりと反比例して日本の重要性が低下している⁶⁵ことが、アメリカから相対的に自立的な東アジア政策を取らせることを躊躇させている面もあるだろう。

また、日本の葛藤のなかには、日本人が生来的に持つ「アジア・アイデンティティ」⁶⁶（ないしいわゆるアジア主義）が第二次大戦における敗北とともに

⁶¹ 会議の詳細（議長声明骨子）については、日本外務省ウェブサイトを参照。

（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/shuno_6th_cs.html 2012年1月31日確認）

⁶² [飯田将史2009：145].

⁶³ [Beeson 2007: 97].

⁶⁴ *Ibid.*

⁶⁵ [Beeson 2007: 235].

⁶⁶ See Kazuhiko Togo, "Japan and the New Security Structures of Asian Multilateralism," [Calder and Fukuyama (eds.) 2008: 168-197]. また [平川均2009] は日本のアジア主義の系譜を簡潔にまとめている。

封印されてきたことに対する苛立ちもあろう。今やアジアの中心に位置するのは中国であり、アジア・アイデンティティの再興を目指すとすれば、それはかつてのように日本単独ではなしえず、中国（およびその他の東アジア諸国）とともに構築してゆかねばならない。しかし、戦後日本の繁栄を作り上げたのは日米関係によるところが大であった。また、アメリカの存在（プレゼンス）——日本の領土内に米軍が駐留していること——こそがアジアの平和と安定につながり、さらには今日の経済的繁栄をもたらしたとされてきた。ところが、経済大国化した中国は米国との関係を「戦略的パートナー」と位置付け、直接的に渡り合う存在として国際政治の舞台にいよいよ本格的に浮上してきた。日本は米中の二大国間において、アメリカのジュニア・パートナーとして地政学上、中国の太平洋進出を牽制するバッファーの役割に甘んじているのが現状である。東アジア地域主義は、日本の対外政策にとって、また21世紀以降の日本の国家としてのあり方について極めて困難な課題を突き付けているのである。とくに日米関係との関連については重要なテーマであるので、機会を改めて論じてみたい。

おわりに

ここまでさまざまに論じてきたが、21世紀初頭の時点における東アジア地域主義とは、結局のところ、経済的繁栄がもたらした大幅な生活様式の変化（向上）を域内の人びとが共有するに至ったことであり、域内に蓄積された今や莫大な量の富を維持発展させてゆくことにとどめをさすといつてよい。端的に言えばそれは、ひたすら平和的な環境のもとで経済活動に邁進した1960年代から70年代の日本の状況であり、これまたかつて日本で言われた「一億総中流化」現象がアジア大の規模で広まってゆくさまである。

とはいえ、それが「東アジア共同体」の形成につながるか、というと、まだ

長い時間がかかることは誰の目にも明らかであろう。2012年初頭の現時点において、仮にそのような制度的枠組みが創られて何らかの（EUのような）名称が付与されることになっても、人びとはそれに対する帰属意識をまったく持ちえないであろう。

また一方では、経済成長と繁栄という光に対する影もしくは闇の部分も深刻になっている。それは経済活動による自然環境の破壊であり、エネルギー不足の問題である。また、すでに大きく広がりつつある域内の経済格差であり、貧困層や競争に敗れた者に対する社会保障（セーフティネット）の不備であり、あるいは競争に疲れて精神を病む人びとに対するケアの問題もあろう。しかし、そうした影もしくは闇の部分地域共通の課題と認識し、その解決のために域内各国政府のみならず NGO/NPO なども協力して取り組む体制を整えてゆくなれば、域内の人びとが共通の価値を持つことにつながってゆくだろうし、それが共通の価値を基盤とする共同体の形成につながり、ひいては人びとが「(東)アジア人」アイデンティティのみならず、それに対する誇りも併せ持つようになるだろう。

すでに2008年頃から中国経済の失速、バブル崩壊ということが取り沙汰されている。これまでは経済一辺倒の感が強かった東アジア地域主義が新たな方向に向かう一つの兆しがそこにあるといえるだろう。CEAC 議長の伊藤憲一は、アジアにおいては欧州とは違う形の統合・共同体を目指すべきであり、また目指してよいといっている⁶⁷が、まったく同感である。また東アジアが単一の共同体に収斂する必要もないのではないか。これまでもアジアにはいくつにも重なり合う公式・非公式の協力の枠組みが併存してきた。今後も互いを排除しない限り、人びとの国境を越える自由な活動ができるだけ保障される枠組みが共存することが望ましい。重要なことは、アジアの国々に・人びとが互いに対

⁶⁷ [伊藤憲一2009: 86-87]

等な立場のもとで共に平和と安定を享受しつつ繁栄する仕組みが作られなければならないということだ。誤解を恐れずにいえば、かつての大東亜共栄圏の英語名 The Greater East Asia Co-Prosperity Sphere の Co-Prosperity という語、「共に繁栄を享受する」という意味である。東アジア共同体は、まさに「共に歩み、共に進む」（小泉純一郎首相、2002年1月）、真の意味での「共栄圏」であるべきだと思う。

参考文献・資料一覧

（邦文文献＝編著者五十音順、欧文文献＝編著者アルファベット順）

青木保、進藤榮一（2008）「（対談）アジア・アイデンティティの模索が始まった——文化からみた東アジア共同体の可能性」『外交フォーラム』No.237、4月号。

飯田将史編（2009）『転換する中国——台頭する大国の国際戦略』（国際共同研究シリーズ－3）防衛省防衛研究所。

（http://www.nids.go.jp/publication/joint_research/series3/series3.html 2012年1月31日確認）

五十嵐暁郎、佐々木寛、高原明生編（2005）『東アジア安全保障の新展開』（平和・コミュニティ叢書－1）明石書店。

伊藤憲一（2009）「東アジア共同体構想の実現に向けて——経済危機の今こそ、推進の好機」『時評』2009年2月、82-87ページ。（<http://www.ceac.jp/j/pdf/090313.pdf> 2010年2月10日参照）

伊藤憲一、田中明彦監修（2005）『東アジア共同体と日本の進路』日本放送協会出版。

井上寿一（2006）『アジア主義を問い直す』ちくま新書。

浦田秀次郎、深川由紀子編（2007）『経済共同体への展望』（東アジア共同体の構築－2）岩波書店。

貴志俊彦、荒野泰典、小風秀雅編（2005）『「東アジア」の時代性』溪水社。

小原雅博（2005）『東アジア共同体——強大国化する中国と日本の戦略』日本経済新聞社。

進藤榮一／平川均（2006）『東アジア共同体を設計する』日本経済評論社。

進藤榮一（2007）『東アジア共同体をどうつくるか』ちくま新書。

- 高木雅一（2001）『東アジア論入門』大学教育出版。
- 高埜健（2004）「国際関係論からの『地域』試論——九州・沖縄と東南アジア」熊本県立大学総合管理学部創立10周年記念論文集『新千年紀のパラダイム——アドミニストレーション』（下巻）九州大学出版会、265-292ページ。
- （2009）『「東アジア」という地域秩序』山本信人編著『東南アジアからの問いかけ』慶應義塾大学出版会、121-148ページ。
- （2011）「ASEAN 地域フォーラムと日米同盟——東アジア地域安全保障へのインプリケーション」竹内俊隆編著『日米同盟論——歴史・機能・周辺諸国の視点』ミネルヴァ書房、385-415ページ。
- 滝田賢治編著（2006）『東アジア共同体への道』（中央大学政策文化総合研究所研究叢書）中央大学出版部。
- 田中明彦（2007）『アジアのなかの日本』NTT 出版。
- 谷口誠（2004）『東アジア共同体——経済統合のゆくえと日本』岩波新書。
- 西川潤、平野健一郎編（2007）『国際移動と社会変容』（東アジア共同体の構築－3）、岩波書店。
- 西口清勝（2004）『現代東アジア経済の展開——「奇跡」、危機、地域協力』青木書店。
- 西口清勝、夏剛編著（2006）『東アジア共同体の構築』ミネルヴァ書房。
- 東アジア共同体協議会（CEAC）（2004）「東アジア共同体評議会設立呼びかけ人会」概要記録、2004年4月16日（<http://www.ceac.jp/j/pdf/040803.pdf> 2010年2月10日参照）
- 東アジア共同体協議会（CEAC）（2005）『政策報告書 東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略』2005年8月。（http://www.ceac.jp/j/pdf/policy_report.pdf 2010年2月10日参照）
- 畢世鴻（2008）「中国雲南省とラオス、ミャンマー、ベトナム——国境地域の経済活動」石田正美編『メコン地域開発研究——動き出す国境経済圏』調査研究報告書、アジア経済研究所、第6章（pp.181-214）。
- （http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/pdf/2007_04_23_06.pdf 2012年1月31日参照）
- 平川均「日本の東アジア地域構想——歴史と現在」第34回 SGRA フォーラム（第8回日韓アジア未来フォーラム）「日韓の東アジア地域構想と中国観」所収。
- （www.aisf.or.jp/sgra/member/nikkan/report/SGRAreport50.pdf 2012年1月31日確認）
- 福田佳之（2011）「成長戦略として注目されるリバース・イノベーション戦略とは」『経済センサー』（東レ経営研究所）4月号、24-29ページ。
- （http://www.tbr.co.jp/pdf/sensor/sen_a206.pdf 2012年1月31日参照）
- 松本はる香（2005）「分析レポート『東アジア共同体』構想の行方と中国外交」『アジア研

ワールド・トレンド』第123号（12月）。

- 宮川眞喜雄（2005）「東アジア共同体——その実像と虚像」『アジア研究』Vol.51, No.2, 2005年4月、6-15。（<http://www.jaas.or.jp/pdf/51-2/6-15.pdf>）
- 毛里和子、森川裕二編（2006）『図説ネットワーク解析』（東アジア共同体の構築－4）、岩波書店。
- 森嶋道夫（2001）『日本にできることは何か——東アジア共同体を提案する』岩波新書。
- 山本武彦編（2005）『地域主義の国際比較——アジア太平洋・ヨーロッパ・西半球を中心にして』早稲田大学現代政治経済研究所研究叢書22、早稲田大学出版部。
- 山本武彦、天兒慧編（2007）『新たな地域形成』（東アジア共同体の構築－1）岩波書店。
- 吉野文雄（2006）『東アジア共同体は本当に必要なのか』北星堂。
- 「焦点：東アジア共同体と日本」『国際問題』No.538、2005年1月。
- 「特集◎歴史的転換点に立つ東アジア——東アジア共同体形成に向けて」『外交フォーラム』No.207、2005年10月。

- Beeson, Mark (2007) *Regionalism and Globalization in East Asia: Politics, Security and Economic Development*, Palgrave Macmillan.
- Beeson, Mark (2009) "East Asian Regionalism and the End of the Asia-Pacific: After American Hegemony," *The Asia-Pacific Journal*, Vol. 2-2-09, January 10 (<http://www.japanfocus.org/-Mark-Beeson/3008>)
- Calder, Kent E. and Francis Fukuyama (eds.) (2008) *East Asian Multilateralism: Prospects for Regional Stability*, The Johns Hopkins University Press.
- Curley, Melissa G. and Nicholas Thomas (eds.) (2007) *Advancing East Asian Regionalism*, Routledge.
- Dent, Christopher M. (2008) *East Asian Regionalism*, Routledge.
- Frost, Ellen L. (2008) *Asia's New Regionalism*, Lynne Rienner Publishers.
- Hönnighausen, Lothar, Marc Frey, James Peacock and Niklaus Steiner (eds.) (2005) *Regionalism in the Age of Globalism*, Volume 1: Concepts of Regionalism, Center for Study of Upper Midwestern Cultures, University of Wisconsin-Madison.
- Katzenstein, Peter J. (2005) *A World of Regions: Asia and Europe in American Imperium* (Cornell Studies in Political Economy), Cornell University Press.
- Katzenstein, Peter J. and Takashi Shiraiishi (eds.) (2006) *Beyond Japan: The Dynamics of East Asian Regionalism*, Cornell University Press.
- Keating, Michael (1996) *The New Regionalism in Western Europe: Territorial Restructuring and Political Change*, Edward Elgar Pub.

- Lincoln, Edward J. (2004) *East Asian Economic Regionalism*, Council on Foreign Relations; The Brookings Institution Press.
- Munakata, Naoko (2006) *Transforming East Asia: The Evolution of Regional Economic Integration*, Research Institute of Economy, Trade and Industry; Brookings Institution Press.
- Pempel, T. J. (ed.) (2005) *Remapping East Asia: The Construction of a Region*, Cornell University Press.
- Suh, J.J., Peter J. Katzenstein and Allen Carlson (eds.) (2004) *Rethinking Security in East Asia: Identity, Power, and Efficiency*, Stanford University Press.
- Telò, Mario (ed.) (2007) *European Union and New Regionalism: Regional Actors and Global Governance in a Post-Hegemonic Era* (The International Political Economy of New Regionalisms Series), Second Edition, Ashgate Pub. Co.
- Wünderlich, Jens-Uwe and Meera Warrier (2007) *A Dictionary of Globalization*, Routledge.

【付記】2012（平成24）年3月末を以て退職される中宮光隆教授には、筆者が本学の前身である熊本女子大学に赴任した1993（平成5）年以来19年間、公私にわたって格別のご指導を賜った。この場を借りて深く感謝申し上げ、先生の今後の益々のご健勝をお祈りする。
